

経済観光環境関係

(環 境 局)

事業名	事業費	説明
地球温暖化・エネルギー対策の推進	2,012万円 財源内訳 〔 基金繰入金 750万円 一般財源 1,262万円 〕	脱・温暖化！市民総ぐるみ推進キャンペーンの実施 800万円 (主な取組内容) ①ひろしま低炭素まちづくり市民会議の運営 ②普及啓発のためのイベント開催 ③省エネルギーの手引の作成等 家庭用燃料電池設置補助 1,212万円 家庭からの温室効果ガス排出抑制を図るため、家庭用燃料電池の設置に要する経費の一部を補助する。 補 助 額 5万円／台 →3万円／台 募集台数 200台→400台
スマートコミュニティの推進	1,929万8千円 財源内訳 〔 一般財源 1,929万8千円 〕	スマートコミュニティの推進に向けた周知啓発 25万9千円 低炭素集合住宅建築補助 1,701万8千円 断熱サッシの使用など温室効果ガスの排出抑制に資する低炭素集合住宅の建築に要する経費の一部を補助する。 補 助 額 10万円／戸 募集戸数 200戸

事業名	事業費	説明
		集合住宅共用部のＬＥＤ照明器具交換補助 202万1千円 既存の集合住宅共用部の蛍光灯照明器具をＬＥＤ照明に交換する経費の一部を補助する。 補助率 1／10 限度額 10万円／件 募集件数 20件
南工場建替え	1,890万円 財源内訳 〔 国庫補助金 606万6千円 〕 〔 一般財源 1,283万4千円 〕	老朽化した南工場の建替えに向け、基本計画の策定等に取り組む。
恵下埋立地（仮称）整備	24億702万1千円 財源内訳 〔 国庫補助金 2億9,203万3千円 〕 〔 市債 20億7,580万円 〕 〔 一般財源 3,918万8千円 〕	造成工事、下水管布設工事等 22億3,053万5千円 広島湯来線（麦谷２工区）道路改良 1億4,812万1千円 環境調査その他 2,836万5千円 （スケジュール） 18～29年度 環境影響評価、測量、用地取得、実施設計、造成工事等 30年度 造成工事、下水管布設工事等 31年度以降 造成工事、下水管布設工事等

事業名	事業費	説明
吉島屋内プール及び吉島老人いこいの家建替え	8億1,954万円 財源内訳 〔市債 7億3,690万円〕 〔一般財源 8,264万円〕	旧中工場解体工事等 場 所 中区南吉島一丁目 (旧中工場敷地)
ごみのないまちづくり	1億2,443万2千円 財源内訳 〔県補助金 1,580万8千円〕 〔雑入 463万円〕 〔一般財源 1億399万4千円〕	市民あげでの活動の定着によるごみのないまちづくりの推進 5,025万9千円 ボランティア清掃の促進 225万9千円 クリーンボランティア支援事業の実施 184万6千円 まちの美化に関する里親制度の実施 41万3千円 クリーンアップチームひろしまによる清掃等の実施 4,800万円 美化推進区域における対策 4,570万9千円 おもてなしクリーンアップチームによる清掃等の実施 626万4千円 ばい捨て防止指導員による巡回パトロールの実施 3,166万9千円 街路ごみ収集 777万6千円 不法投棄ごみの解消に向けた取組 2,397万9千円 夜間不法投棄防止パトロールの実施 1,852万円 不法投棄防止看板の設置 38万円 不法投棄防止キャンペーン等の実施 31万3千円

事業名	事業費	説明
		地域との協働による不法投棄防止対策の実施 476万6千円 住民参加による不法投棄をされない環境づくりを推進するため、住民が主体となつて行う不法投棄防止活動に必要な資材の提供や、不法投棄ごみの一斉撤去等を実施する。 美化啓発活動の実施 448万5千円 散乱ごみ追放キャンペーンの実施 189万6千円 清掃ボランティアの表彰 15万2千円 学校における環境美化教育の推進 83万3千円 リーフレット、ポスター等による啓発 160万4千円
“ごみ” ニティ活動支援事業	1,720万2千円 財源内訳 〔 県補助金 25万5千円 〕 一般財源 1,694万7千円	ごみステーションの管理用具の貸与等 1,650万円 防水シート、からすよけネット又はごみ収集枠の貸与 1,150万円 ごみボックス購入等に対する補助 500万円 補助率 3万円までは全額 3万円を超える部分は 1/2 限度額 5万円/台 道路上のごみボックスの改善に係る説明会の開催 19万3千円 地域環境指導員に対する研修会の開催等 50万9千円

事業名	事業費	説明
食品ロス削減キャンペーンの実施	248万1千円 財源内訳 〔 基金繰入金 190万8千円 一般財源 57万3千円 〕	市民、事業者、行政が一体となった食品ロス削減キャンペーン「スマイル！ひろしま」を実施する。 食べ残しゼロ推進協力店の登録 45万4千円 客の要望に沿った量での料理の提供や持ち帰り希望者への対応などに取り組む飲食店等を登録、PRする。 食品ロス削減協力店の登録 45万4千円 量り売りや小分け売りなどに取り組む小売店を登録、PRする。 ごみ減らそうデー等の実施 157万3千円 スーパーマーケット店頭での呼びかけなどの啓発活動を行う。
小型家電リサイクル促進事業	80万円 財源内訳 〔 一般財源 80万円 〕	小型家電リサイクル法に基づき、携帯電話等の使用済小型家電のリサイクルを促進する。 イベント会場での回収等 59万5千円 市民意識を高めるため、環境等に関するイベント会場における回収等を行う。 民間事業者の取組に対する支援 20万5千円 民間事業者による公共施設や商業施設への使用済小型家電の回収ボックス設置・回収に対する支援として、チラシ配布によるPR等を行う。

(経済観光局)

事業名	事業費	説明
ものづくり産業の強化	1,648万9千円	自動車関連産業振興対策 1,432万7千円
	財源内訳	自動車産業経営者会の開催 358万7千円
	〔 一般財源 1,648万9千円 〕	広島広域都市圏内の経営者を対象に、自動車業界の環境変化に円滑に対応するための講演会を開催する。
		多面的企業力向上研修会 250万6千円
		圏域内の複数の自動車部品メーカーが生産技術力の強化に向け共同で取り組むグループ研修活動に対し、技術面、経営面の支援を行う。
		広島自動車産業開発技術力向上研究会 162万4千円
		圏域内の自動車部品メーカーの開発技術力の向上を図るため、産学官等で構成する研究会を設置・運営する。
		電気自動車の導入による開発支援 321万2千円
		マツダ及びその部品供給元となる中小企業の技術開発を支援するため、デミオEVを公用車として活用し、その走行データを提供する。
		ひろしま自動車産学官連携推進会議 339万8千円
		自動車関連産業全体の振興を図るため、各種研究会、技術講演会など、産学官が連携した取組を行う。
		事業費 1,359万2千円
		〔 負担区分 〕
		広島市 339万8千円
		広島県 339万8千円
		マツダ(株) 339万8千円
		広島大学 339万8千円

事業名	事業費	説明
		ものづくり販路開拓支援事業 216万2千円 中小企業が自社製品を見本市等に出展する際に要する小間料、出品物運送費等の経費の一部を補助する。 補助率 1 / 2 限度額 20万円
特産品の販路拡大	1,039万3千円 財源内訳 〔 一般財源 〕 〔 1,039万3千円 〕	圏域特産品の販売促進事業 370万円 圏域特産品の販路や消費の拡大を図るため、首都圏や圏域で開催される各種イベントでのPR販売等を行う。 圏域特産品の海外向け商談会の開催 300万円 圏域特産品の販路拡大を図るため、日本食に高い関心を持つ海外のバイヤー（商社等の仕入れ担当者）を招へいし、食品関連事業者との商談会を開催する。 広島の特産品のブランド化推進事業 369万3千円 広島ならではの魅力ある特産品として認定した「ザ・広島ブランド」を全国にPRし、その知名度を高めるとともに、消費拡大を図る。

事業名	事業費	説明
「ローカル経済圏」の構築	3,379万1千円 財源内訳 〔 国庫補助金 〕 1,182万5千円 一般財源 〔 2,196万6千円 〕	広島広域都市圏産業振興研究会における連携施策の検討 1,014万1千円 圏域市町が共同して、圏域の産業振興を促進するための各種連携施策を検討する。 ⑨ 広島広域都市圏の情報発信拠点の設置・運営 950万円 圏域の特産品等の商品紹介や観光情報のPRを行う情報発信拠点を設置・運営する。 設置場所 佐伯区石内東 (大型商業施設内) ⑨ 広島広域都市圏地域共通ポイント制度の導入 1,415万円 圏域におけるローカル経済圏を構築する取組として、ICカードを活用した地域共通ポイント制度を導入する。 補助対象 制度の導入・運営や加盟店の開拓・管理などを行う事業者に対する事務局立上げ経費 補助期間 2年間 限度額 30年度 1,400万円 31年度 700万円

事業名	事業費	説明																																				
企業等の立地誘導の推進	46億263万円 財源内訳 〔 特別会計繰入金 33億45万円 〕 〔 一般財源 13億218万円 〕	企業立地促進補助事業 46億113万6千円 補助金の交付 46件 46億円 企業立地促進補助金交付審議会の運営その他 113万6千円 (補助の概要) 【建物を新築する場合】 <table border="1"> <tr> <th>区分</th><th colspan="2">補助要件</th></tr> <tr> <td>業種</td><td>製造業</td><td>物流関連 (卸売業・運送業・倉庫業)</td></tr> <tr> <td>立地エリア</td><td>市内全域</td><td>商工センター 西風新都 宇品・出島</td></tr> <tr> <td>事業内容・機能</td><td>(次のいずれか) ・圏域内初立地 ・研究開発部門 ・成長産業分野 ・大規模投資</td><td>(次のいずれか) ・圏域内初立地 ・共同化</td></tr> <tr> <td>延床面積</td><td colspan="2">1,000㎡以上かつ圏域全体で1,000㎡以上増加</td></tr> <tr> <td>常用労働者数</td><td colspan="2">10人以上かつ圏域全体で10人以上増加</td></tr> <tr> <td>補助内容</td><td colspan="2"> ・建物・機械設備等に対する投下資本額×15% ※圏域全体での純増部分のみ対象 ・限度額 5億円 </td></tr> </table> 【建物を賃借する場合】 <table border="1"> <tr> <th>区分</th><th colspan="2">補助要件</th></tr> <tr> <td>業種・機能</td><td colspan="2"> ・都市型産業(情報サービス業、コールセンター業等)で圏域内初立地または大規模雇用 ・本社機能 </td></tr> <tr> <td>立地エリア</td><td colspan="2">市内全域</td></tr> <tr> <td>常用労働者数</td><td colspan="2"> 10人以上かつ圏域全体で10人以上増加 (中小企業は5人以上かつ圏域全体で5人以上増加) </td></tr> <tr> <td>補助内容</td><td colspan="2"> ・賃借料年額×1/2 ・限度額 1,000万円/年を3年間 </td></tr> </table> 広島広域都市圏における企業誘致活動の連携 149万4千円 ローカル経済圏を活性化するため、圏域市町と連携して企業誘致活動を行う。	区分	補助要件		業種	製造業	物流関連 (卸売業・運送業・倉庫業)	立地エリア	市内全域	商工センター 西風新都 宇品・出島	事業内容・機能	(次のいずれか) ・圏域内初立地 ・研究開発部門 ・成長産業分野 ・大規模投資	(次のいずれか) ・圏域内初立地 ・共同化	延床面積	1,000㎡以上かつ圏域全体で1,000㎡以上増加		常用労働者数	10人以上かつ圏域全体で10人以上増加		補助内容	・建物・機械設備等に対する投下資本額×15% ※圏域全体での純増部分のみ対象 ・限度額 5億円		区分	補助要件		業種・機能	・都市型産業(情報サービス業、コールセンター業等)で圏域内初立地または大規模雇用 ・本社機能		立地エリア	市内全域		常用労働者数	10人以上かつ圏域全体で10人以上増加 (中小企業は5人以上かつ圏域全体で5人以上増加)		補助内容	・賃借料年額×1/2 ・限度額 1,000万円/年を3年間	
区分	補助要件																																					
業種	製造業	物流関連 (卸売業・運送業・倉庫業)																																				
立地エリア	市内全域	商工センター 西風新都 宇品・出島																																				
事業内容・機能	(次のいずれか) ・圏域内初立地 ・研究開発部門 ・成長産業分野 ・大規模投資	(次のいずれか) ・圏域内初立地 ・共同化																																				
延床面積	1,000㎡以上かつ圏域全体で1,000㎡以上増加																																					
常用労働者数	10人以上かつ圏域全体で10人以上増加																																					
補助内容	・建物・機械設備等に対する投下資本額×15% ※圏域全体での純増部分のみ対象 ・限度額 5億円																																					
区分	補助要件																																					
業種・機能	・都市型産業(情報サービス業、コールセンター業等)で圏域内初立地または大規模雇用 ・本社機能																																					
立地エリア	市内全域																																					
常用労働者数	10人以上かつ圏域全体で10人以上増加 (中小企業は5人以上かつ圏域全体で5人以上増加)																																					
補助内容	・賃借料年額×1/2 ・限度額 1,000万円/年を3年間																																					

事業名	事業費	説明
新産業の育成、新事業の創出	4,191万1千円 財源内訳 〔 国庫補助金 758万7千円 〕 〔 一般財源 3,432万4千円 〕	新成長ビジネス事業化支援事業 1,713万円 市場テスト・事業化戦略策定支援 1,683万7千円 新成長ビジネス（医療・福祉、エコ、都市型サービス及び観光）に関する新製品・新技術を開発している中小企業者に対し、試作品による市場テストや事業化戦略の策定に要する経費の一部を補助する。 補助率 1／2 限度額 300万円 専門家の派遣 29万3千円 事業化戦略の策定や販路開拓の段階における助言等を行うため、2年間、10回を限度に専門家を派遣する。 デザイン活用促進事業 1,217万5千円 ブランド構築支援事業 1,000万円 ものづくり企業やデザイナーと連携し、デザインを活用したブランドの構築を行う者に対し、マーケティング調査、試作品製作や展示会出展等の経費の一部を補助する。 補助率 2／3 限度額 1,000万円 マッチングサイトの運営 217万5千円 ものづくり企業が自社製品にふさわしいデザイン企業を検索できるように、広島広域都市圏内のデザイナー及びその作品を掲載したマッチングサイトを運営する。

事業名	事業費	説明
		大学発ベンチャー創出支援事業 300万円 大学が持つ技術シーズを活用して、魅力ある新製品、新サービスを生み出すため、大学の技術シーズと企業や創業希望者等とのマッチング事業を行う者に対し、その経費の一部を補助する。 補助率 2 / 3 限度額 300万円 創業・ベンチャー支援事業 960万6千円 創業者向け研修会・セミナーの開催 67万2千円 起業支援アドバイザー派遣事業 36万8千円 休日窓口相談の実施 23万4千円 創業チャレンジ・ベンチャー支援事業 831万2千円 有望な事業構想を持つ者が事業計画を策定・実行できるよう、専門家による支援などを行う。 創業・ベンチャー支援連絡協議会の運営 2万円
中小企業金融対策	133億1,000万円 財源内訳 〔 貸付金元利収入 133億1,000万円 〕	中小企業一般振興融資等預託貸付け 融資枠 738億4,389万2千円 (拡充内容) ①景気対策特別融資等の取扱期間の1年間延長 ②小規模事業融資の融資限度額の引上げ ③創業支援融資の融資限度額の引上げ

事業名	事業費	説明
中山間地における中小企業活性化支援事業	1億3,722万6千円 財源内訳 〔 国庫補助金 2,152万3千円 一般財源 1億1,570万3千円 〕	中山間地に存在する中小企業による雇用の確保や地域の活性化への取組に対し支援を行う。 中山間地中小企業振興補助 9,418万円 中山間地の中小企業の雇用を守るため、正社員数に応じて補助金を交付する。 補助金額 事業所に係る正社員数×1～3万円 限度額 500万円／企業 ⑨ 中山間地における人材確保支援事業 4,304万6千円 空き家活用社宅整備補助 3,300万円 空き家を借り受けて従業員用の社宅を整備する際に要する経費の一部を補助する。 補助率 2／3 限度額 ①社宅整備 500万円／件 ②残置家財道具等処分 50万円／件 就職説明会等出展補助 990万円 就職説明会等に出展する際に要する小間料及び出品物運送費等の経費、説明会で使用する企業パンフレット等の作成経費の一部を補助する。 補助率 1／2 限度額 ①出展料 30万円／企業 ②パンフレット等作成 3万円／企業

事業名	事業費	説明
		就職説明会等におけるPR活動の実施 14万6千円
個性と魅力ある商店街の振興	920万円 財源内訳 〔一般財源 920万円〕	商店街活性化事業費補助 イベント主体型補助 570万円 区役所と連携しながら、3年以上継続的に実施する事業に対し、補助を行う。 補助率 限度額 初年度 2/3 70万円 2年度目 1/2 50万円 3年度目 1/3 30万円 店舗魅力向上型補助 350万円 商店街全体の活性化に資する、魅力ある個店づくりの取組に対し、補助を行う。 補助率 2/3 限度額 70万円
流通対策	16万9千円 財源内訳 〔一般財源 16万9千円〕	商工センター地区の活性化検討事業 同地区の組合等が参加する検討会を開催し、活性化施策を検討する。

事業名	事業費	説明
雇用の推進	4,362万9千円 財源内訳 〔 国庫補助金 381万5千円 県補助金 5万6千円 一般財源 3,975万8千円 〕	⑨ 広島広域都市圏U I J ターン促進協議会の設置・運営 200万円 東京・関西圏の学生等を対象としたU I J ターンの促進に取り組むため、国、圏域内の自治体、経済団体等で構成する協議会を設置・運営するとともに、圏域内企業の実態調査を実施する。 「有給長期インターンシップ」事業 621万2千円 若者が地元企業をより深く知る機会を確保することにより、地元企業への就職、定着を図るため、地域の大学や企業と連携し、有給で長期のインターンシップに取り組む。 (事業内容) ①研修会の開催等を通じた学生の支援、報告発表会の実施 ②受入企業への奨励金 奨励金額 学生の教育経費等に相当する額 (拡充内容) U I J ターンを促進するため、参加大学等を拡大する。 参加大学 15大学→20大学程度 (東京・関西圏 5大学程度) 参加学生 45人→50人程度 (東京・関西圏 10人程度) 受入企業 30社→35社程度

事業名	事業費	説明								
		働く女性・若者のための就労環境整備の推進 106万2千円 無料相談会の開催 7万2千円 労働局、広島県、社会保険労務士会と連携し、相談チームを設け、中小企業からの相談に無料で応じる。 コンサルティング経費補助 95万円 職場環境の改善を行おうとする中小企業が、社会保険労務士等へコンサルティングを依頼する場合に、その経費の一部を補助する。 補助率 1 / 2 (見直し内容) 企業が活用しやすい制度とするため、コンサルティングの内容に応じて補助限度額を設定する。 限度額 <table border="1"> <tr> <th>区 分</th><th>現 行</th><th>見直し後</th></tr> <tr> <td>企業診断等</td><td rowspan="2">10万円</td><td>5万円</td></tr> <tr> <td>一般事業主行動計画策定等</td><td>20万円</td></tr> </table> 優良企業に対する認定制度 4万円 女性や若者に魅力ある職場づくりを積極的に進める中小企業を「女性と若者が輝く企業」として認定し、市ホームページ等での取組の紹介や入札時の優遇などを行う。	区 分	現 行	見直し後	企業診断等	10万円	5万円	一般事業主行動計画策定等	20万円
区 分	現 行	見直し後								
企業診断等	10万円	5万円								
一般事業主行動計画策定等		20万円								

事業名	事業費	説明
		「協同労働」モデル事業 3,435万5千円 「協同労働」プラットフォーム事業 2,922万円 (事業内容) ①「協同労働」の周知や地域人材の発掘等を目的とした取組事例発表会の開催 ②コーディネーターの配置、地域別勉強会、プロジェクト立上げ養成講座の開催等 ③新規立上げ団体の事業可能性調査等の実施 「協同労働」個別プロジェクト立上げ支援事業 513万5千円 「協同労働」による個別のプロジェクトの立上げに要する経費に対する助成等を行う。 補助率 1 / 2 以内 限度額 100万円
保育・介護人材サポート事業	6,920万円 財源内訳 [一般財源 6,920万円]	「ひろしま保育・介護人材応援プロジェクト」の取組の一環として、地元企業、事業者、市が協力し、保育・介護人材に対して買物支援サービスを行い、実質的な処遇改善を図る。 (事業内容) ①スーパーマーケットなどの協力店による割引サービス等の実施 ②①の協力店で利用できる買物補助券の配付 1人当たり年間1万2千円 [市と保育・介護事業者が 1 / 2 ずつ負担]

事業名	事業費	説明
観光の振興	(3億4,665万円)	
(1) 観光プログラムの開発と推進	7,859万5千円	ピースツーリズム推進事業 626万円
	財源内訳	外国人旅行者等の市内での周遊を促進するため、主要な平和関連施設を巡るスマートフォン用コンテンツの提供やプロモーション等に取り組む。
	〔 県補助金 254万6千円 〕	
	基金繰入金 235万3千円	平和大通りのにぎわいづくり 2,010万1千円
	一般財源 7,369万6千円	平和大通りに年間を通じてにぎわいを創出するため、民間を主体とした社会実験に取り組む。
		(実施内容)
		①にぎわいづくりの担い手となる組織の設立に向けた検討
		②アート展示等のにぎわいづくりイベントの実施
		広島城観光振興事業 1,024万8千円
		「安芸ひろしま武将隊」の運営 928万8千円
		広島城二の丸を拠点として、「武将隊」によるおもてなしや、大規模イベントへの派遣などによるPR活動を行う。
		和船遊覧船の運航 96万円
		広島城の堀を活用した和船遊覧船の運航を行う。

事業名	事業費	説明
		広島神楽振興事業 567万7千円 ひろしま神楽振興推進実行委員会事業 200万円 旧日本銀行広島支店における「ひろしま夜神楽」の公演等を行う。 湯来地域神楽振興事業 367万7千円 湯来ロッジでの定期公演や市内の神楽団による共演大会を開催する。 まち歩き観光の推進 146万8千円 (実施内容) ①ボランティアガイド団体が実施する「まち歩き」コースを取りまとめたパンフレットを作成するとともに、コースの充実を図る。 ②31年の浅野氏広島城入城400年を記念し、その歴史をたどるマップを作成する。 ③被爆前と現在の市街地を比較する英語版のマップを作成する。 「食」による観光振興 1,618万5千円 「食」をテーマとし、広島広域都市圏の市町と連携した周遊キャンペーンを実施する。 テーマ 初夏「てっぱん料理」 冬「かき海鮮」 (主な実施内容) ①市内や圏域市町の飲食店による限定料理の提供 ②市町の特色ある料理を提供する店舗とその周辺の観光施設等を巡る周遊コースのPR ③首都圏でのプロモーション

事業名	事業費	説明	明
(2) ビジターズの受入環境づくり		修学旅行誘致事業	1,865万6千円
		来広修学旅行生の増加を図るため、全国の学校や旅行会社等への誘致活動を行うとともに、教育関係者招へい事業等を展開する。	
		(主な実施内容) ①全国の学校等に対する個別誘致活動を実施 ②来広が期待できる地域の教育関係者を招へいし、広島の魅力を紹介する研修を開催 ③地方の教員関係者等を対象に、現地にて平和学習体験メニューの実演等を実施 (拡充内容) 来広修学旅行生の更なる増加を図るため、関東地方の中学校・高等学校等への重点的な誘致活動を実施する。	
	2億1,815万8千円	平和記念公園レストハウスの改修	2億470万円
	財源内訳	耐震補強や地下部の保存を行うとともに、旧中島地区の歴史資料を展示するなどの改修を行う。	
	〔 県補助金 230万3千円	(スケジュール)	
	基金繰入金 2,260万円	26～29年度 老朽度・耐震診断調査、耐震補強計画作成、実施設計等	
	市債 1億4,980万円		
	雑入 280万円	30年度 観光案内所仮移転、工事等	
	一般財源 4,065万5千円	31年度 工事、オープン	
		⑨ 広島バスセンター観光案内所の設置・運営	316万円
		新たに広島バスセンター内に観光案内所を設置し、その運営を行う。	

事業名	事業費	説明
		外国人旅行者の受入環境整備 753万8千円 無料公衆無線LAN環境の整備 665万1千円 機器の整備等 204万5千円 接続環境の改善 120万円 広域周遊の実態分析 220万円 利用増加に向けたPR等 120万6千円 外国人旅行者向け街角観光案内所 「トラベルパル・インターナショナル」の設置・運営等 88万7千円 クルーズ客船誘致事業 276万円 クルーズ客船寄港による観光需要を地域活性化につなげるため、広島県等と構成する広島港客船誘致・おもてなし委員会に参画し、歓迎式典、観光案内等を実施する。 事業費 1,164万円 (負担区分) 広島市 276万円 広島県 582万円 廿日市市 276万円 広島商工会議所 30万円
(3) MICEの推進	3,716万7千円 財源内訳 〔 国庫補助金 999万6千円 県補助金 58万7千円 一般財源 2,658万4千円 〕	MICE受入態勢の整備 1,035万円 歴史的建造物や文化施設等での会議の開催など、特別感や地域特性を演出するユニークベニュー等の充実に向けて、広島広域都市圏の市町と連携して取り組む。

事業名	事業費	説明	明												
		ユニークベニユー活用体験プログラムの開催等	999万6千円												
		圏域市町のユニークベニユーの活用を推進するため、ユニークベニユーの利用者や企画提案者等を対象に、活用体験のプログラムや、活用事例などを紹介するセミナーを開催するほか、PRパンフレットを作成する。													
		関係機関との協議	35万4千円												
		シャトルバスの運行支援	300万円												
		伝統芸能等の実演によるおもてなし	180万円												
		コンベンション開催助成	1,837万5千円												
		国際・国内会議を誘致するため、開催経費の一部を補助する。													
		(拡充内容) 中規模国際会議の誘致を促進するため、参加者数の要件を拡大する。													
		参加者数要件													
		<table><tr><td>区 分</td><td>現 行</td><td colspan="2">要 件 拡 大</td></tr><tr><td>参 加 者 数</td><td>300人以上</td><td>200人以上 300人未満</td><td>100人以上 200人未満</td></tr><tr><td>補助限度額</td><td>300万円</td><td>60万円</td><td>30万円</td></tr></table>	区 分	現 行	要 件 拡 大		参 加 者 数	300人以上	200人以上 300人未満	100人以上 200人未満	補助限度額	300万円	60万円	30万円	
区 分	現 行	要 件 拡 大													
参 加 者 数	300人以上	200人以上 300人未満	100人以上 200人未満												
補助限度額	300万円	60万円	30万円												
		コンベンション見本市への出展による誘致活動等	246万7千円												
		テクニカルビジットの開発・運用	117万5千円												
		MICE誘致における産業界との連携を強化するため、地元企業等とMICE参加者向けの交流プログラムを開発・運用する。													

事業名	事業費	説明
(4) 広島情報の発信	1,273万円 財源内訳 〔 一般財源 1,273万円 〕	瀬戸内4県都市連携海外プロモーション事業 124万円 瀬戸内4県都市共同で、香港の旅行雑誌担当者等を招へいし、4県都市を巡る視察・体験旅行を行う。 共同プロモーション事業 100万円 市内視察等の実施 24万円 ビジット・ジャパン地方連携事業 1,149万円 外国人旅行者の来訪促進のため、中国運輸局、広島県等と共同でアメリカ、オーストラリア、台湾等を対象としたプロモーション活動を行う。
「水の都ひろしま」づくりの推進	307万3千円 財源内訳 〔 一般財源 307万3千円 〕	水の都ひろしま推進協議会の運営等 47万3千円 水辺空間における市民や企業等の多様な利活用を促進するため、水の都ひろしま推進協議会の運営等を行う。 「川の駅」のにぎわいづくり 160万円 駅前大橋周辺の河岸緑地において、水辺の魅力を生かしたにぎわいづくりを行う。 水辺のライトアップ事業 100万円 歴史ある西国街道沿いの水辺の魅力を向上させるため、京橋川オープンカフェ周辺をモデル地区としてライトアップするための実施設計を行う。

事業名	事業費	説明
魅力ある里山づくり	4,290万9千円	中山間地域自伐林業支援事業 3,548万9千円 活動団体支援事業 821万9千円 健全な森林を育成するため、森林所有者や地域住民が自ら未利用材を森林から集積・搬出し、チップ生産工場に売却する活動に対する支援を行う。 実施か所 15か所 (支援内容) ①林業アカデミー修了生の派遣 ②林業機械の貸与、森林整備活動経費の補助 ③未利用材のチップ生産工場までの運搬経費の補助 ⑨ 「小さな循環モデル」の導入 2,727万円 地域内の未利用材を地域住民等が薪に加工し、地域内で消費する「小さな循環モデル」を導入する。 実施場所 佐伯区湯来町 (整備内容) ①薪加工場 ②薪ボイラー (クアハウス湯の山) (スケジュール) 30年度 薪加工場整備、薪ボイラー実施設計 31年度 薪ボイラー設置、薪生産開始 32年度 薪ボイラー稼働
	財源内訳 (国庫補助金) 1,363万5千円 県補助金 1,098万9千円 一般財源 (1,828万5千円)	

事業名	事業費	説明
		エックス 半林半X移住者支援事業 742万円 中山間地域の担い手を確保するため、林業を行いながら他の仕事でも収入を得る半林半Xに取り組む移住者に対して、自立に向けた支援を行う。 実施地区 2地区 (支援内容) ①林業研修の実施 ②自立までの間の生計支援 (3年間を限度)
農業の多様な担い手の育成	5,871万4千円 財源内訳 〔 市債 360万円 〕 負担金 48万7千円 〔 一般財源 5,462万7千円 〕	「ひろしま活力農業」経営者育成事業 4,771万4千円 若い農業経営者を確保するため、人材の募集・選考、技術研修、農地のあっせん、ビニールハウス等の初期投資の支援を一元的に行う。 (拡充内容) 中山間地域活性化の担い手となる定住者を呼び込むため、次の取組を行う。 ①応募要件の見直し 市内居住→就農地域居住 ②就農相談会への出展・募集 ③募集人数の拡大 30年度 2人→3人 31年度 3人→4人 (他に近隣市町分1人あり) ④募集人数の拡大に伴う研修・就農用農地等の整備 農業継承円滑化支援事業 1,100万円 本市の市街地及びその周辺地域等において、生産性の高い都市型農業の経営に意欲のある後継者に対し、本市独自の支援を行う。

事業名	事業費	説明
		農業継承初期支援給付金 700万円 認定新規就農者のうち、国の農業次世代人材投資資金の交付対象とならない者など、一定の条件を満たす者に対し、給付金を交付する。 交付額 100万円／年 (5年間を限度) 農業経営に必要な施設の整備等に対する補助 400万円 農業継承初期支援給付金の交付を受けている者に対し、ビニールハウスなど農業用施設の整備等の経費を補助する。 補助率 1／2 限度額 100万円
農村の活性化	28万円 財源内訳 〔一般財源 28万円〕	⑨ 耕作放棄地再生・利用事業 耕作放棄地の解消に向け、地域主体で取り組む活動を支援する。 対象地 農業委員会地区協議会が選定 対象団体 農業者等で構成される3人以上の団体 対象活動 ①再生活動（抜根・土壌改良等） ②利用活動（作物植付等） 限度額 20万円／地区

事業名	事業費	説明
地場産農産物の消費拡大	180万円 財源内訳 〔 一般財源 180万円 〕	「広島広域都市圏農作物生産・出荷促進商談会」の開催 圏域農作物の生産拡大及び出荷促進を図るため、圏域市町の生産者・出荷者と、市場の卸売業者等との商談会を開催する。
農業生産基盤整備	11億8,263万7千円 財源内訳 〔 国庫補助金 300万円 県補助金 2,131万1千円 市債 9億780万円 分担金 411万5千円 負担金 856万円 一般財源 2億3,785万1千円 〕	基盤整備促進事業 4,893万円 おおぼら 沼田町大原地区 ほ場整備 ⑨ 小規模農地整備事業 1,142万円 農業者の減少や高齢化等により増加する耕作放棄地の解消を図るため、小規模な農地を対象に基盤整備を行う。 3地区 農道整備 4億3,970万円 可部町横林農道など36路線 水路整備 4億6,900万円 おおだん 安佐町大段水路など53か所 ため池整備 400万円 亀山南二丁目神宮寺ため池 農業用施設維持補修 2億958万7千円

事業名	事業費	説明
健全な森林の育成・保全	2億4,263万1千円 財源内訳 〔 県補助金 963万9千円 市債 1億8,990万円 一般財源 4,309万2千円 〕	林道整備 2,000万円 安佐町笹ヶ丸線 林道改良 1億8,100万円 湯来町太田川林業地基石幹線など18路線 林道維持補修 4,163万1千円
有害鳥獣対策	7,528万2千円 財源内訳 〔 県補助金 1,055万2千円 手数料 11万9千円 一般財源 6,461万1千円 〕	有害鳥獣捕獲事業 5,567万3千円 駆除班への委託や農家への報奨金支給などにより、有害鳥獣を駆除することで、農作物及び生活環境被害に対処する。 (拡充内容) 地域の住民団体が主体となって有害鳥獣の駆除活動等に取り組む場合に、資機材の購入等に要する経費の一部を補助する。 限度額 20万円／地区 野猿被害対策 611万円 農作物や市民生活に被害を与える野猿から農作物や生活環境を守るための対策を行う。 いのしし捕獲柵等設置事業補助 493万2千円 農作物の被害を未然に防ぐため、農家が電気柵、捕獲柵、箱わな、防護柵及び防除網を設置する経費に係る補助を行う。 補助率 1／2

事業名	事業費	説明
		鳥獣被害防除施設共同設置事業 356万2千円 農作物の被害を未然に防ぐため、農家及び地域住民が自らの施工により集落規模の防除施設を設置する際、必要な資材を提供する。 鳥獣害緩衝帯整備 500万5千円 森林を間伐して農地との間に緩衝帯を設け、有害鳥獣が出没しにくい環境を整備する。
魅力ある里海づくり	630万円 財源内訳 〔 雑入 25万円 〕 〔 一般財源 605万円 〕	広島かき採苗安定強化事業 530万円 良質なかき種苗の安定的確保に向けた対策を推進するため、海水の含有物質の調査等を行う。 (調査内容) ①植物プランクトンの調査 ②窒素、リン等の濃度調査 広島湾七大海の幸PR事業 50万円 広島湾周辺の市町等と共同し、「七大海の幸」のブランド化による消費拡大に向けたPRを行う。 七大海の幸 メバル、コイワシ、オニオコゼ、アサリ、クロダイ、カキ、アナゴ ⑨藻場再生モデル事業 50万円 豊かな里海を育む藻場を再生するため、人工の藻場ブロックを試験的に設置し、その効果を検証する。 設置場所 似島周辺海域

事業名	事業費	説明
中央卸売市場事業 (中央卸売市場事業特別 会計)	789万4千円 財源内訳 〔 使用料 789万4千円 〕	中央市場再整備 早期の現地建替えに向け、事業手法や施設規模・仕様などについて検討し、基本計画を策定する。